

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の海外旅行の動向は、アジアを中心とした外交問題、情勢不安や円安基調などの影響がある一方で、羽田空港発着枠の増加や、LCC国際路線の利用者が増えたことにより堅調に推移しました。国内旅行の動向につきましては、LCC国内路線の拡充による利便性の向上や、国内レジャー需要の高まりが継続し、順調に推移しました。訪日外国人旅行の動向につきましては、タイなど東南アジア諸国の査証条件緩和国からの訪日客が引き続き増加し、中国からの旅行需要も大幅に上昇するなど好調に推移しました。平成25年11月から平成26年7月までの訪日外国人客（日本政府観光局推計値）は約923万人（前期比26.6%増）の見込みです。

このような経営環境の中で、当社グループでは「安全」と「安心」、「サービス」と「品質」の向上に努めつつ、日本国内及び海外での事業を拡大していくために、オリジナリティにこだわった各種施策を展開いたしました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(旅行事業)

当社グループの営業拠点網は、国内298拠点、海外57カ国119都市174拠点（平成26年7月末時点）と全世界1,000拠点の目標へ向けて順調に拡大しております。

日本発の海外旅行事業につきましては、「ルーヴル美術館（フランス）」などの人気施設の貸切鑑賞プランに加え、「ノイシュバンシュタイン城（ドイツ）」の優先入場プランなど、海外拠点との連携による内容にこだわった魅力ある高付加価値商品の造成や、サンディエゴやメルボルンなど新たな観光地を組み入れた商品の展開キャンペーンを実施し旅行喚起を図りました。また、旅先での人的サポート「旅先コンシェルジュ」や「レストラン代行予約」の対応エリア拡充、「キッズラウンジ（グアム）」開設等、海外ネットワークを活かしたサービスの向上に努めました。販売チャネルにおいては、日本最大級のハワイ旅行に特化した大型専門店舗「大阪駅前ハワイ支店」をオープンし、専門性の高い商品やサービスの提供を開始いたしました。一方、インターネットサイトにおけるオンライン予約の簡略化によるお客様の利便性向上、拡大を続けているSNS「LINE」を利用した海外ツアー紹介や店舗検索サービスなど、旅行会社としては初の試みも開始いたしました。

日本国内旅行事業につきましては、重点地域である沖縄において、通常は入場できないエリアを特別に体験できる「ドラえもん洞窟体験ツアー」など家族で楽しめる独自商品の強化を図りました。人気のバスツアーにつきましては、世界遺産への登録が決定した富岡製糸場を訪れる商品販売をいち早く開始するなど、時流、お客様の動きに敏感に対応し拡販を図っております。

訪日旅行事業につきましては、タイ人向け観光案内アプリ「TOUCH! TOKYO」のサービスを開始し、査証条件の緩和施策が進む東南アジアからの受客に注力いたしました。また、ロシア発沖縄行きチャーター便を販売するなど、海外拠点との連携を図り、事業拡大に努めました。

海外における旅行事業につきましては、現地発の旅行手配業務（海外アウトバウンド業務）、そして日本及び各国のお客様の受入業務（海外インバウンド業務）の両面にわたって積極的に施策を展開し、好調に推移しました。海外アウトバウンド業務においては、タイ・バンコクでは17拠点、インドネシアではジャカルタを中心に12拠点へと多店舗展開において順調に拡大を続けております。さらに大型旗艦店をクアラルンプール（マレーシア）、プノンペン（カンボジア）などに新設・拡張し、現地のお客様向けプロモーション活動を一層強

化することで、認知度向上も図っております。また、39ヵ国で展開しているオンライン予約サイト「hisgo」のシステム強化を図るなどユーザー増加に向けた取り組みを行いました。海外インバウンド業務においては、日本からの受客だけでなく、海外拠点があるサービスや設備を他の旅行会社にもご利用いただくホールセール事業の営業体制の強化や、ロシア発グアム行きチャーター便の出発拠点を5都市に増加し、海外拠点間の送受客の拡大を図るなど事業拡大に努めました。

以上のような各種施策を展開した結果、当第3四半期連結累計期間における旅行事業は、売上高3,308億65百万円（前年同期比110.6%）となり、観光庁の取り纏める主要旅行者内の取扱額において確実にシェアを上げることができました。営業利益につきましては42億49百万円（同120.3%）となり増収増益を達成いたしました。

（ホテル事業）

オーストラリア（ゴールドコースト、ブリスベン）、グアム、日本（札幌、長崎）の3カ国5都市にて5施設を展開しております。各ホテルの土地・特色を生かした施策やサービスの強化に取り組んだ結果、売上高40億64百万円（前年同期比124.2%）、営業利益2億19百万円（前年同期は営業損失23百万円）となり増収増益を達成いたしました。なお、現在バリ島（インドネシア）において新たなホテル（平成27年夏開業予定）を建設しております。

（テーマパーク事業）

ハウステンボス株式会社では、オンリーワン・ナンバーワンの価値を持ったイベントにこだわり、「花の王国」のエリア拡大や「初夏の光の王国」など、人気イベントのスケールアップに努めました。また、ショッピングスポット「ヨーロッパアンヴィレッジ」などを新設し、新たな価値創造にも取り組みました。その結果、売上高189億13百万円（前年同期比126.7%）、営業利益61億23百万円（同165.0%）となり好調に推移いたしました。また、平成26年8月1日より愛知県蒲郡市にて株式会社ラグーナテンボスが「ラグーナ蒲郡」の3事業の運営を開始いたしました。（第4四半期より連結予定）

なお、当第3四半期連結累計期間におけるハウステンボス株式会社の単独業績（平成25年10月から平成26年6月まで）は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	前第3四半期 （自 平成24年10月1日 至 平成25年6月30日）	当第3四半期 （自 平成25年10月1日 至 平成26年6月30日）	前年同期比	対前年同期 増減額
入場者数 （うち、海外客数）	1,827千人 （117千人）	2,096千人 （159千人）	114.7% （135.7%）	268千人 （42千人）
売上高（取扱高）（注）	15,767	20,050	127.1%	4,283
営業利益	3,594	6,035	167.8%	2,440
経常利益	4,250	6,724	158.2%	2,474

（注）テナントの売上高（取扱高）を含みます。

（運輸事業）

国際チャーター専門会社のASIA ATLANTIC AIRLINES CO., LTD. は、安全運航・定時運航率の向上に努めましたが、長引くタイの政情不安の影響などにより、売上高につきましては26億34百万円、営業損失9億70百万円（前年同期は営業損失3億94百万円）となりました。

（九州産交グループ）

九州産交グループでは、熊本（九州）を基盤として、交通事業、観光事業、不動産事業を三本の柱として顧客本位のサービスの提供に努めました。その結果、売上高は187億94百万円（前年同期比100.9%）、営業利益は阿蘇山の火山規制や燃油費上昇の影響などにより8億68百万円（同86.7%）となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の連結業績は、売上高3,710億15百万円（前年同期比111.0%）、営業利益90億2百万円（同134.3%）、経常利益112億37百万円（同118.4%）となり、いずれも4期連続で過去最高を更新いたしました。また、四半期純利益におきましては、ハウステンボス株式会社の繰越欠損金が解消することにより税金費用が増加し、48億57百万円（同85.5%）となりました。

なお、金額はセグメント間取引を含めております。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	88,551,450
計	88,551,450

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数（株） （平成26年7月31日）	提出日現在発行数（株） （平成26年8月29日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	68,522,936	68,522,936	東京証券取引所 市場第一部	(注)
計	68,522,936	68,522,936	—	—

(注) 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式 総数残高 （株）	資本金 増減額 （百万円）	資本金 残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金 残高 （百万円）
平成26年5月1日 (注)	34,261,468	68,522,936	—	6,882	—	7,778

(注) 株式分割（1：2）によるものであります。